

第 3 期 総会資料

目 次

1	平成 15 年度	事業報告……………	1
	第 1 部	事業概要……………	1
	第 2 部	会計報告及び会計監査報告 ……	31
2	平成 16 年度	事業計画（案）……………	35
3	平成 16 年度	予算（案）……………	54
4	平成 16 年度	役員選任……………	56



特定非営利活動法人
日本システム監査人協会

平成15年度 事業報告

第1部 事業概要

1. 本部

1. 全般概要

(1) 会員の状況

会員拡大については、法人部会を核とする会員増強担当 G をはじめ各位の努力が実ってきた。公認システム監査人制度の発足を機に、当協会の存在をアピールし、登録企業、安対認定企業、監査法人などへのアプローチを重ね、また個人会員への勧誘などの会員増強の努力を継続的に行ってきた。

その結果、会員の状況（平成15年12月末現在）は次のとおりで、いよいよ個人会員1,000名の水準に達する大きなボランティア組織となることができた。会員の種類については、NPO法人化にともない次のように正会員個人・団体並びに賛助会員個人・団体に分かれている。個人準会員の旧制度は廃止されたが、これに準ずる個人賛助会員の制度が残されている。これはNPOの趣旨から相応しいとは言えないので個人の賛助会員の募集は停止し正会員として入会してもらうように運営上改めた。（15.12.10理事会）

正会員・個人	934名
正会員・法人	27社
賛助会員・個人	5名
賛助会員・法人	社

(2) 理事会等の活動状況

理事会 1/9, 2/6, (通常総会 2/23), 3/13, 4/10, 5/6, 6/11, 7/9, 9/10, 10/8, 11/12, 12/10 (11回)

理事会は、当協会の活動の原点であり、本年度は11回開催され、毎回活発に議論されそれぞれの案件が審議決定された。なお、議事録は会員ML並びに会報に掲載したとおりである。

今期は、特定非営利活動法人（NPO法人）の第2期であったが、任意団体創立からみると、第16期にあたる。日常活動や認定制度を充実し、発展させていくことに注力したのは勿論であったが、システム監査の変革を担う役割を自ら全うできるように一層の努力を傾けてきた。

具体的には、昨春経済産業省の「情報セキュリティ監査基準」の策定にあわせて、当協会内に「情報セキュリティ監査研究部会」を創設し、新基準の活用の推進とセキュリティ監査技術の向上を図る場を設けて活動した。また、充実した月例研究会にあわ

せて、公認システム監査人等の継続教育セミナーとして「情報セキュリティ監査基準解説」セミナーを全国三箇所で開催した。なお、情報セキュリティ監査の普及・啓蒙を目的とする「日本セキュリティ監査協会」がNPO法人として設立された。当協会も後援団体として参画したが、今後相互に連携した活動が期待される。

更に、JIPDECの「システム監査基準検討委員会」に参画すると同時に、当協会に「システム監査基準研究部会」を立ち上げ、とりあえず検討委員会とリンクした研究活動を行ってきた。これらの活動は会報NO.76(12月号)にも詳報したが、後者については本日の本田理事の講演として直近の状況も報告される。

(3) 公認システム監査人、システム監査人補の認定

① 認定状況

2年目の公認システム監査人及びシステム監査人補の認定は以下のとおり行うことが出来た。会報NO.76でご報告のように公認システム監査人67名、システム監査人補74名、合計141名の方々の認定が11月に終了した。

その結果、累計では公認システム監査人が320名、システム監査人補が234名、あわせて総勢554名の資質の継続維持向上も担保された新しいシステム監査人が誕生したことになる。

今回も認定業務では、面接業務が審査として重要な役割を担った。面接は、東京地区の他に仙台、富山、名古屋、大阪(2回)、広島、福岡の各地でも行われた。それぞれ原則として土曜日に実施し面接委員は1組2名であった。

② 継続教育セミナー

継続教育要項に定めてある継続教育活動を補強する目的で、継続教育プロジェクトの主催(支部との共催を含む)の継続教育セミナーを、東京、広島、大阪で実施した。(会報NO.76)

③ 継続教育実績申告書

第1回の継続教育実績の申告が始まり、昨年末に締め切られた。目下審査、集計中である。審査業務も初の仕事であり厳正に審査を実施しているところである。

(4) 会報・研究会・分科会等の活動状況

定例の活動については各研究会・分科会等からの具体的報告が次項にあるので参照頂きたい。

2. 教育研修委員会

特別認定講習機関への委託により下記のコースを実施した。

(1) 論文・プレゼンテーションコース（1日コース）

実施回数： 東京5回、大坂2回、仙台1回 計8回
実施時期： 1月1回、3月1回、7月2回、8月3回、9月1回
受講者 30名（内 再テスト9名）
（前年度実績 5回 受講者 55名）

(2) システム監査に関する知識コース（2日コース）

実施回数： 東京7回、大坂3回、仙台1回 計11回
実施時期： 1月1回、3月2回、7月4回、8月3回
受講者 54名（内 再テスト8名）
（前年度実績 8回 受講者 143名）

(3) 情報システムに関する知識コース

本年度は、本コースは開催されませんでした。
（前年度実績 4回 受講者 30名）

(4) 特別講習実施機関および実施回数

- ①（有）インターギデオン 1日コース2回、2日コース4回、計 6回
② 情報システム監査（株） 1日コース6回、2日コース7回、計13回
合計 19回、受講者延べ 84名
（前年度実績 1日コース5回、2日コース12回
合計 17回、受講者延べ 228名）

(5) ロイヤリティ収入

1日コース 30名 計 120,000円
2日コース 54名 計 432,000円
合計 552,000円
（前年度実績 1日コース 55名 220,000円
2日コース 143名 1,144,000円
計1,364,000円）

(6) 運営上の問題点

- ・各コースともに採点結果を、教育研修委員会で評価した。一部において不明確な点があり、改善について指導した。
- 開催スケジュールがシステム監査人申請の間近のケースがあり、一部で問題と

なった。次年度はシステム監査人申請に問題が発生しないように、開催時期について指導する。

3. 会報

(1) 概要

当初計画の通り、年6回の会報を発行。

- ①72, 73, 74, 75, 76の各号を発行し、77号を2004/2発行準備中。
- ②一般会員から、編集委員を募集して会報活動の充実にむけて準備を始めた。
- ③会報掲載論文を募集し、論文審査体制を作り、応募論文を査読した。

(2) 発行した会報の内容

① 71号 2月発行 (28p)

制度発足後半年で450名の公認システム監査人(補)が認定され、記念講演会が開催された。北海道支部発足、近畿・中部での研修会など、活発な支部活動の報告。会員投稿。

② 72号 3月発行 (48p)

NPO第2回通常総会開催、公認システム監査人制度の立ち上げ状況、研究会や支部の活動報告・計画、新支部設立規定など、新たな活動の布石を紹介。

③ 73号 6月発行 (16p)

情報セキュリティ監査制度の概要、基準、監査類型の解説、および新たに発足した研究会活動の紹介。

④ 74号 8月発行 (28p)

ISMS、個人情報保護など新たな制度が発足・定着する中で北信越支部・東北支部が設立され、北信越支部設立総会を特集。会員の書いた本(2冊紹介)。

⑤ 75号 10月発行 (28p)

制度発足から1年経過するため、公認システム監査人(補)継続教育の制度と研修について特集。東北支部設立の様子を紹介。新入会員の声。会員の書いた本。

⑥ 76号 12月発行 (36p)

2年目の公認システム監査人認定状況と継続教育、SAAJ研究部会の活動状況を集。掲載論文1点。中部・近畿・北信越支部の合同研究会報告。第100回月例研究会。

4. 月例研究会

平成15年度は、以下の通り年間8回研究会を実施した。

回目	開催月日／場所	テーマ／講師	参加人数
94	1月21日(火) 労働スクエア東京 601号	「最新のe-マーケットプレイスによる国際調達戦略～ Global Next Xchange における事例～」 講師 グローバルネットエクスチェンジ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 飯塚博文氏	22
95	3月18日(火) 労働スクエア東京 601号	「情報セキュリティ監査基準とシステム監査」 講師 監査法人トーマツ エンタープライズリスクサービス部 代表社員 和貝 享介 氏	109
96	5月27日(火) 労働スクエア東京 601号	「商品トレーサビリティの向上に関する取り組み状況」 講師 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐 村上 敬亮 氏	61
97	7月14日(月) 労働スクエア東京 601号	「個人情報の保護に関する法律について」 講師 筑波大学 図書館情報学系 助教授 新保 史生 氏	76
98	8月26日(火) 労働スクエア東京 601号	「金融機関におけるシステム統合の課題」 講師 日本銀行 検査局 システムリスク分析グループ 調査役 大石 正人氏	59
99	9月30日(火) 中央大学駿河台記念 館 520号	「システムリスク検査-金融機関等における多様化する情 報システムリスクへの対応について-」 講師 金融庁 検査局 総務課 特別検査官 市川 雅也氏	153
100	10月27日(月) 労働スクエア東京 601号	「情報化投資の有効性評価」 講師 (有) ビジネス情報コンサルティング 代表取締役 小野 修一氏	91
101	12月3日(水) 中央大学駿河台記念 館 520号	「情報セキュリティ総合戦略」 講師 経済産業省商務情報政策局 情報セキュリティ政策 室 課長補佐 山崎琢矢氏	119

今年度の月例研究会への出席者は、100名を超した研究会が3回あり、平均出席者数も昨年の47名から86名と83%増加した。

5. 法人部会

(1) 法人正会員 27社（平成15年末現在）

退会 1社

入会 次の5社

- ・アイビスジャパン（株）
- ・エヌ・アイ・コンサルティング（株）
- ・（株）ソフトコム
- ・中央青山監査法人
- ・（株）中電シーティーアイ

平成14年末に比べて4社増加

(2) 活動内容

- ① 定例部会を月1回開催した。
- ② 法人正会員の増強を図るべく、次のところに入会案内を送付した。
 - ・システム監査企業台帳登録企業
 - ・情報セキュリティ監査企業台帳登録企業のうち、システム監査業務を行っている企業
- ③ 会員のビジネス機会拡大、協会の社会的使命達成を目的とした推薦制度を策定した。
 - ・外部（自治体、団体、民間企業など）からの推薦依頼を受け、予め登録した会員の中から依頼内容に合致した個人・法人を推薦する
 - ・予め登録した会員からの業務受託のための自己推薦依頼を受け、審査を行った上で推薦する
- ④ 法人正会員企業の自治体への営業ツール、協会のノウハウアピールを目的に、情報セキュリティ関連テーマのプレゼン・セミナー資料を作成した。
- ⑤ 会員同士のシステム監査の普及・ビジネス化についての情報交換を行った。

6. システム監査事例研究会

(1) 研究会メンバー 86名(2003年12月現在)

(2) 月例研究会開催

定例会 毎月第一水曜日 18:30-20:30

12回開催 延べ出席者数 116名

内容

- ・ SAAJ 理事会の話題紹介及び関連討議
- ・ システム監査普及サービス進捗状況報告
- ・ システム監査実務・実践セミナーの運営に関する打ち合わせ
- ・ 公認システム監査人の教育制度に関する打ち合わせ
- ・ その他

(3) システム監査普及サービス

依頼企業・団体がなく活動実績なし。

(4) システム監査実務・実践セミナー

昨年から引き続き、公認システム監査人の教育制度の一環として実施した。

今年から、従来の「システム監査実践セミナー2日間コース」に加えて、内容を大幅に拡充した「システム監査実務セミナー4日間コース」を新規に企画し、実行した。

開催回数も昨年までは2回/年であったが、本年から4回/年(4日間コース2回、2日間コース2回)開催することになった。

また、教材も既存の2種類について拡充、改訂すると共に、第3の新規教材を作成した。

更に受講生がITコーディネータ資格の保持者も多いことに鑑み、第13回セミナーからITCA認定の専門知識研修セミナーとして認められた。

第11回

日時：1月25日 10:00-26日、2月8日-9日 15:00

場所：千葉市幕張 海外職業訓練センター

参加者：受講生20名(内非会員6名)、講師8名

第12回

日時：5月24日 13:00-25日 15:00

場所：岐阜県大垣市 ソフトピアジャパン

参加者：受講生20名(内非会員4名)、講師6名(+中部支部オブザーバー2名)

第13回

日時：8月23日 10:00-24日、9月6-7日 15:00

場所：千葉市幕張 海外職業訓練センター

参加者：受講生28名（内非会員11名）、講師8名（+近畿会オブザーバー1名）

第14回

日時：11月23日 13:00-24日 15:00

場所：宮城県富谷町

参加者：受講生10名（内非会員3名）、講師3名（+東北支部オブザーバー2名）

(5) その他

システム監査普及サービスの被監査企業の募集は、SAAJのホームページを通じて継続的に実施中。

7. 情報セキュリティ監査研究会

(1) 研究会内容

2003年度（平成15年度）は「情報セキュリティ監査基準」の公表を受けてその活用の推進とセキュリティ監査技術の向上を図ることを目標にその内容の個別項目を研究した。

(2) 研究項目

1. 情報セキュリティ監査基準の实地使用に当たっての研究
2. 情報セキュリティ監査基準を利用したワークシートの作成
3. 同ワークシートを利用した情報セキュリティ監査基準に関する教育資料の検討と作成（継続教育用）

(3) 研究会の活動日時

- 4月（4月15日(火)、協会事務局 「今年度の研究テーマについての検討会」）
- 5月（5月30日(金)、協会事務局 （1）「情報セキュリティ監査基準 教育に関する検討」
（2）「情報セキュリティ監査基準のツール化と、その進め方」木村陽一
（3）C I S S Pについての紹介」木村陽一）
- 6月（6月18日(水)、日本橋久松町区民館 「J I S X 5 0 8 0 : 2 0 0 2についてと、その検討コメント」木村陽一）、「Webにおけるセキュリティ上の問題—C S S、ユーザ認証など」）
- 7月（7月15日(火)、人形町区民館） 「6月度の続き」 （当月以降人形町区民館を使用）
- 8月（9月2日(火) 「セキュリティ分科会活動—情報セキュリティ監査制度の情報管理セキュリティ管理項目についての説明作成、セキュリティ知識体系の整理」、「プロセス革新」、「ウイルス/ワームは何故移るのか」木村陽一）
- 9月（9月16日(火) 「個人情報での安全対策の考え方」とマネジメントシステム、木村裕一）
- 10月（10月14日(月) 「I S M S 監査—I S M S 認証と情報セキュリティ監査」木村陽一）
- 11月（11月13日(木) 「某社のISMSの取り組み状況—ISMS導入、ISMS監査の実施について」金子長男
- 12月（12月17日(水) 継続他

(4) 主な内容

研究項目の(2)(3)についてはまだこれからの課題としている。

「会報76号の特集2. SAAJ研究部会の活動内容と今後の予定」に紹介記事を掲載しております。ご参照ください。

8. システム監査基準研究会

(1) 研究会目的

今年度経済産業省が改訂作業を行っているシステム監査基準の改定の状況把握と当協会としての今後の対応案検討

(2) 研究会メンバー

6名

(3) 研究会の活動日時及び今後の予定

- 第1回 10月2日 検討委員会の進捗状況報告
 - 第2回 10月14日 検討委員会／ワーキンググループの進捗状況報告
 - 第3回 11月4日 検討委員会／ワーキンググループの検討結果報告及び意見交換
 - 第4回 11月20日 検討委員会／ワーキンググループの検討結果報告及び意見交換
 - 第5回 12月18日 検討委員会／ワーキンググループの検討結果報告及び意見交換
 - 第6回 1月16日 検討委員会／ワーキンググループの検討結果報告及び意見交換
- 2月以降2回／月予定

(4) 主な作業内容

経済産業省から委託され日本情報処理開発協会が開催している「システム監査基準検討委員会」の委員として、当協会より2名（橘和副会長、本田理事）が参加している。

第1回から第6回までのほとんどは、委員会の進捗および内容報告をし、研究会としての意見・見解をまとめている。今後は、新しいシステム監査基準を踏まえて、当協会では当面どのような作業をすべきかの案を作成する予定である。

9. ホームページ及びメーリングリスト

(1) ホームページ

本年度のメインイベントは新ホームページの立ち上げでした。セキュリティ面での機能強化を実現するに当たって、OCNのホスティングサービスに加入し、ページ構成も大幅に刷新しました。主要改善点は以下のとおりです。

① 新ホームページ立ち上げ

イ 入会申し込みフォームのSSL対応

- ・ベリサイン社のセキュア・サーバIDを取得し、OCNのホスティングサービスに加入した。

ロ トップページ等のリニューアル

- ・公認システム監査人制度と協会全般情報を分けて表示するようにした。
- ・固定情報を左ブロックに、タイムリーなお知らせ等を右ブロックに表示させるようにした。
- ・階層を以前より少なくし、トップページに一覧性をもたせるようにした。
- ・更新履歴ページを新設した。

② ホームページ掲載手続きの明確化

ホームページ掲載ルールを「SAAJホームページ掲載手続き(H15/03/25 制定)」として明文化し、それに沿った運用を行うようにした。

(2) メーリングリスト

① メーリングリスト運用ルールを策定し、円滑な情報交換ができるようにした。

② 会員に対する情報伝達の方法について、同報メールを廃止し、メーリングリストに統合し、運用の一本化を図った。

II. 北海道支部

1. 第1回総会実施

日時：1月14日(火) 18:30～20:00

内容：2002年活動報告

2003年活動計画

2003年役員選出

2003年研究会・勉強会計画

参加者：個人会員16名中、参加9名(+2名オブザーバー参加) 委任3名

2. 支部講演会実施

北海道ITコーディネータ協議会、日本システムアナリスト協会北海道支部との共催

日時：7月24日(木) 17:00～21:00

講師：村山 一生 氏(法人会員)

寺中 武裕 氏(ITコーディネータ)

テーマ：「個人情報保護法関連セミナー」

テーマ1：「個人情報保護法概説～プライバシーマークの観点から」

テーマ2：「個人情報保護法対策としての各種ソリューション」

参加者：全24名、うち支部員6名

3. 定例研究会・勉強会実施

(1) 第1回勉強会

日時：2月14日(金) 18:30～20:30

テーマ：「システムユーザーの立場からシステム監査に期待すること」

—CSA 記念講演会のビデオ上映およびディスカッション—

参加者：11名、うち支部員7名

(2) 第2回研究会

日時：3月28日(金) 18:30～20:30

講師：岡田 昌彦 氏(会員)

テーマ：「システム開発に係わる情報保護」

参加者：8名、うち支部員6名

(3) 第3回勉強会

日時：4月23日(水) 18:30～20:30

テーマ：「サイバー犯罪条約とその国内法化の問題点」

－第87回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：7名、うち支部員5名

(4) 第4回研究会

日時：5月30日(金) 18:30～20:30

講師：安達 賢二氏(会員)

テーマ：「有効性の監査とは何か？」

参加者：14名、うち支部員10名

(5) 第5回勉強会

日時：6月27日(金) 18:30～20:30

テーマ：「プライバシーマーク制度について」

－第93回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：13名、うち支部員9名

(6) 第6回勉強会

日時：9月2日(火) 18:30～21:00

テーマ：「個人情報の保護に関する法律について」

－第97回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：7名、うち支部員7名

(7) 第7回研究会

日時：10月3日(金) 18:30～20:30

講師：五十嵐 洋介氏(会員)

テーマ：「システム開発／保守のアウトソーシング受託における品質改善活動」

参加者：14名、うち支部員10名

(8) 第8回勉強会

日時：10月24日(金) 18:30～21:00

テーマ：「システムリスク検査

－金融機関等における多様化する情報システムリスクへの対応について」

－第99回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：11名、うち支部員7名

(9) 第9回研究会

日時：12月5日(金) 18:30~20:00

講師：小野 孝氏(会員)

テーマ：「知的財産に関する個人と組織の関係」

参加者：11名、うち支部員8名

4. 広報活動

支部活動について対外的に広報、および支部員勧誘を行った。

- ・ 支部講演会の実施
- ・ 北海道経済産業局主催のセミナーでのSAAJパンフレットの配布等
- ・ 他団体との交流：北海道ITコーディネータ協議会、および日本システムアナリスト協会北海道支部との講演会共催、勉強会の相互開放
- ・ 支部員の増加：昨年度の個人会員16名から、個人会員19名・法人会員1名に増加
- ・ 支部活動への参加：上記個人会員以外に法人会員2社からの参加3名と非会員の体験参加3名
- ・ 公認システム監査人4名、システム監査人補1名(計5名中支部員4名)

5. メーリング・リストによる連絡

支部メーリング・リストにより、支部員間の連絡および情報交換を実施している。

6. ホームページによる情報発信

協会のホームページの支部のコーナーに、北海道支部の情報の記載を開始した。

III. 東北支部

2003年6月28日、未設立であった東北地方の協会活動拠点として東北支部を設立した。本年度の活動は以下の通り。

1. 東北支部設立記念講演会および設立総会の実施

- ・日時：6月28日（土）10:30～19:30
- ・開催形式：午前はITCの講演会、午後はSAAJ総会記念講演会としてITCみやぎと共催形式で実施した。参加者：45名（内SAAJ支部員9名）
- ・講演内容：
 - (1) ITCプロセスガイドラインとCMM
講師：西城秀雄（西城技術士事務所代表、ITコーディネータ、ISMS主任審査員）
 - (2) 情報システム監査・情報セキュリティ監査に対する日本システム監査人協会の取組み
講師：小野修一（特定非営利活動法人日本システム監査人協会副会長）
 - (3) ISMS ver. 2について
講師：鈴木実（特定非営利活動法人日本システム監査人協会副会長）
 - (4) 「最近のシステム監査をめぐる問題について」
講師：橘和尚道（特定非営利活動法人日本システム監査人協会副会長）
 - (5) 設立総会：
 - ・出席者：支部員9名、オブザーバー（橘和副会長、小野副会長）
 - ・役員：支部長 鈴木実、副支部長 高橋典子、佐藤賢一、監事 田口三郎
研究会担当 西川正樹、広報担当 斉藤登志勝
- ・支部会員：17名

2. 定例研究会

(1) 第1回月例会

- 日時：9月13日（土）13:30～19:30
- テーマ：
 - ・月例会ビデオ鑑賞と意見交換
 - ・今後の月例会運営について
- 場所：富士通東北システムエンジニアリング（株）

(2) 第2回月例会

- 日時：11月8日（土）14:00～17:00
- テーマ：みやぎ情報セキュリティマネジメントビジネス研究会参加についての検討
特別会員での参加ということで進めてきたが、その後の検討の結果、

参加せずと決定。

・月例会におけるビデオ学習について検討

ビデオは自宅学習することとし、月例会では意見交換に決定。

・情報セキュリティ総合戦略についての意見交換

場所：富士通東北システムエンジニアリング（株）

3. システム監査実践セミナー実施

日時：11月23日(日)13:00～11月24(月) 15:00

場所：ユアテック人材開発センター（宮城県富谷町）

講師：システム監査事例研究会より講師3名（鈴木東北支部長を含む）

事務局として佐藤・高橋副支部長が担当

受講者：10名

4. システム監査人面接実施

日時：11月1日（土）13:00～17:00

場所：東北電気会館（仙台市）

受験者：6名

支部として鈴木東北支部長が対応

5. 情報交換方式

メーリングリストによる支部会員の連絡および情報交換を実施している。

6. 支部会員増強

東北各県のITCグループへの入会勧誘を行い、設立総会時会員17名であった会員数を、会員ゼロの空白地帯であった秋田県からの1名を含め、合計10名の加入を得た。1名退会で現在は支部会員26名。

IV. 北信越支部

1. 活動内容

(1) 北信越支部設立準備委員会会合第1回会合

2月15日(土) 富山県富山市(ビッグファイブ, (手配: 梶川))
参加者: 丸田、伊藤、坂井、高瀬、山本、尾島、梶川、森

(2) システム監査勉強会及び北信越支部設立準備委員会第2回会合

4月26日(土) 富山県富山市(光陽公民館, (手配: 丸田))
システム監査勉強会: 「電子店舗のシステム監査」
講師 (株)富山県総合情報センター 森 広志
勉強会参加者丸田、梶川、大浦、白井、角屋、森
委員会参加者: 伊藤、坂井、丸田、大浦、白井、角屋、梶川、森

(3) 北信越支部設立準備委員会会合第3回会合

5月10日(土) 富山県富山市(サンシップ富山, (手配: 伊藤))
参加者: 伊藤、坂井、高瀬、尾島、梶川、森

(4) 北信越支部設立準備委員会会合第4回会合

6月14日(土) 富山県富山市(サンシップ富山, (手配: 伊藤))
参加者: 伊藤、坂井、高瀬、尾島、梶川、森

(5) 北信越支部設立総会、記念講演会

6月28日(土) 富山県富山市(サンシップ富山, (手配: 梶川))
設立総会: 司会, 坂井、議長, 高瀬、規約説明, 伊藤
記念講演会: (後援, 協賛; 経済産業省中部支局・富山県・(社)富山県情報産業協会・
(株)富山県総合情報センター)
来賓挨拶; 富山県経営企画部情報政策課 井上 淳氏
(社)富山県情報産業協会長 野寄 勉氏
①「I SMS・個人情報保護とシステム監査」
講師 NPO SAAJ 理事 一村 義夫氏
②「実践システム監査論、自治体他」
講師 NPO SAAJ 理事 山口 芳彌氏
③「ITボランティアと電脳山田村」
講師 (株)富山県総合情報センター 特別参与 発田 悦造氏

(6) 新潟県例会

9月14日(日) 新潟県長岡市(ながおか市民センター, (手配: 矢島))

月例研究会ビデオ「商品トレーサビリティの向上に関する取組状況」及び
商品トレーサビリティに係わるネットワークシステム監査の考察

参加者: 白井、梶川、風間、矢島、尾島、森

(7) 三支部合同研究会(後援: 福井県商工会議所連合会・NPO ITコーディネータ協会)

10月4日(土), 5日(日) 福井県敦賀市(敦賀短期大学, 若狭路博), (手配: 黒目))

①「ユビキタス社会における個別マーケティングと必要なシステム監査」

講師 北信越支部・敦賀短期大学教授 黒目 哲児氏

②「個人情報保護に関する制度の現状と今後の課題」

講師 近畿支部・システムアナリスト協会 清水 順夫氏

③「個人情報保護の取組・教育の考え方」

講師 リコーシステム開発株式会社 事業戦略室技術推進グループ
技術士(情報工学) 吉川 博晴氏

(8) 石川県例会

12月6日(土) 石川県例会(金沢勤労者プラザ, (手配: 福田))

「システムのセキュリティ確保 -ISO15408の概要-」

講師 (株)富士通北陸システムズシステム事業部 宮本 茂明氏

参加者: 坂井、高瀬、梶川、尾島、宮本、森

2. 支部役員

支部長 (森広志(富山))、副支部長(白井正(新潟)、梶川明美(富山))

会計(坂井敏行(富山))、理事(伊藤祐太郎(富山)、松原一彦(石川))

県部会長(黒目哲児(福井)、福田裕一(石川)、丸田英雄(富山)、

風間一人(新潟)、堀明雄(長野))

書記(尾島純子(富山)、角屋典一(福井))、監事(高瀬清春(富山))

3. 評価と反省

年度前半は支部設立に注力し、会員の皆様方の多大なご協力と地元会員の熱心な努力により盛会を得ることができました。特に県、関係団体との人脈を生かすと共に地元新聞にも支部設立の記事を掲載頂けました。又、年度後半は計らずも三支部合同研究会を幹事支部として開催することができました。地元役員をはじめ、ご準備に携わられた皆様方に深く感謝いたします。当支部としても三支部合同研究会の継続的实施に協力することで、地方のシステム監査の普及・啓蒙に役立ってゆきたいと考えます。

V. 近畿支部

1. 定例研究会活動

(1) 4月24日（第81回）

場 所：日本ユニシス株式会社関西支社

テーマ：「財務諸表監査（会計監査）と情報システムの内部統制評価」

講 師：大阪成蹊大学現代経営情報学部

石島 隆氏

出席者：22名

(2) 7月4日（第82回）

場 所：日本ユニシス株式会社関西支社

テーマ：「電子自治体のセキュリティ」

講 師：敦賀市役所企画部情報管理課課長(兼)IT推進室長

川端 純一氏

出席者：57名

(3) 9月19日（第83回）

場 所：大阪市立総合生涯学習センター

テーマ：「電子自治体の現状と開発過程のシステム監査の実例」

講 師：大阪府建築都市部建築都市総務課

吉田 博一氏

出席者：36名

(4) 12月12日（第84回）

場 所：大阪市立総合生涯学習センター

テーマ：「韓国のIT事情・eコマース事情」

講 師：大阪成蹊大学現代経営情報学部専任講師・経営学博士

朴 修賢氏

出席者：31名

2. その他の活動

(1) システム監査実践セミナー（1泊2日コース）

開催日：11月1日，2日

場 所：サニーストンホテル（大阪府吹田市）
講 師：近畿支部実践研究部会メンバー
参加者：11名

(2) システム監査基礎セミナー（1日コース）

開催日：9月12日
場 所：大阪産業創造館
講 師：富士通株式会社 土出 克夫氏
 ネットワーク神戸 喜多 陽太郎氏
参加者：23名

(3) 情報セキュリティ監査セミナー（公認システム監査人等継続教育用）

開催日：10月25日
場 所：松下IMPビル会議室（大阪府中央区）
来 賓：近畿経済産業局産業企画部情報政策課長 森畑 通夫氏
講 師：監査法人トーマツ 和貝 享介氏（当協会副会長）
 情報処理振興事業協会 日下 保裕氏
参加者：57名

(4) 三支部合同研修会（北信越、中部、近畿支部）

開催日：10月4日
場 所：敦賀短期大学（福井県敦賀市）
詳細は、北信越支部の活動報告をご参照ください。

VI. 中部支部

1. 例会・合宿

(1) 第1回

1月18日(土) 14:00~17:00 場所：今池ガスビル 16名参加

2003年度活動計画(担当：山崎支部長、大野副支部長)

「ITプロジェクト成功のためのスキル診断」講師：大橋知子氏

(2) 第2回

3月15日(土) 14:00~17:00 場所：日本生命笹島ビル 22名参加

「情報システム部門の役割とシステム監査」講師：滝本郁也氏

「ISMS(Ver2.0) および「情報セキュリティ監査研究会報告書」」講師：田中勝弘氏

(3) 第3回

5月17日(土) 14:00~17:00 場所：ソフトピアジャパン 21名参加

「内部監査の現状と課題 ～事例紹介～」講師：吉田満寛氏

「情報社会と規制」講師：中村哲也氏

(4) 第4回

7月12日(土) 14:00~17:00 場所：TIS株式会社名古屋支社 24名参加

「最近の犯罪傾向と対策について」講師：新井俊光氏

「金融機関の個人情報保護の対応状況と今後の課題について」講師：久保田秀男氏

(5) 第5回

9月20日(土) 14:00~17:00

場所：浜松市アクトシティ研修交流センター 16名参加

「企業秘密管理：保有する顧客情報の内部監査について」講師：石井成美氏

「外部監査としてのシステム監査の考察」講師：天城康晴氏

「東海大地震に備えて」講師：山崎敏夫氏

(6) 合宿

11月29日(土) 13:30 ~ 30日(日) 12:00

場所：あいち健康プラザ 健康宿泊館 28名参加

「愛知医科大学付属病院地域医療連携の取り組みと医療分野のIT化とその現状」

講師：愛知医科大学付属病院 地域医療連携課長 秋田高典氏

「インターネット検針と情報セキュリティ」

講師：東邦ガス(株) 基盤技術研究部情報・通信技術グループ 佐藤孝人氏

「岐阜県におけるデジタルガバメント構築について～IT化に対応した業務改革と情報セキュリティ～」

講師：杉山浩一氏

グループ演習「新しいIT活用の可能性とそのリスクについて」

2. イベント

(1) システム監査実践セミナー

5月24日(土) 13:00 ～ 25日(日) 15:00 場所：ソフトピアジャパン

(2) SAAJ 北信越支部設立総会・設立記念講演会

6月28日(土) 13:00～17:00 場所：富山県総合福祉会館

(3) 中国科学院計算技術研究所との技術者交流会

9月26日 19:00～22:00 場所：名古屋 16名参加

中国科学院計算技術研究所

副所長&教授 ファン チェンビン博士 フォン シャオビン博士 他3名
日本事務所 張建、張瑩

NPO法人日本システム監査人協会の紹介

日中の情報技術者交流の重要性について

(4) 近畿支部/中部支部/北信越支部合同研究会

10月4日 13:30～17:30 場所：敦賀短期大学

「ユビキタス社会における個別マーケティングと必要なシステム監査」

講師：黒目哲児氏

「個人情報保護に関する制度の現状と今後の課題」

講師：清水順夫氏

「個人情報保護の取り組みや、その教育の考え方（告発文化を創らないこと＝責務を認識すること）」

講師：吉川博晴氏

(5) マルチメディア&VRメッセージふ2003協賛セミナー

11月14日 13:30～16:30 主催：SAAJ 中部支部 JSAG 中部支部

場所：ソフトピアジャパンセンタービル 53名参加

「IT社会と情報セキュリティ、今企業がなすべきこと？ システム監査」

講師：三口充高氏

「転ばぬ先のセキュリティ対策 ～後追いの対策にならないために～」

講師：河田一宏氏

「情報セキュリティをしなやかに維持していくために」講師：田中勝弘氏

3. 営業活動等

法人会員募集案内に名古屋所在の会計事務所 4 社訪問。

中部経済産業局からのセミナーや事業等の案内を中部支部会員にメールリングリストで案内。

VII. 中国支部

1. 組織

支部長 大谷 完次（理事）

副支部長 桑原 英明、安原 節男（兼会計）

監事 田頭 稔造

平成 15 年末会員数 個人会員 34 名、法人会員 1 社

（広島 20、岡山 4、島根 2、山口 1、香川 4、高知 2、愛媛 1）

2. 活動実績

(1) 支部月例研究会の実施

2月10日 「セキュリティポリシーの実効性を向上させるための運用段階のシステム監査」

本部 92 回月例会ビデオによる研修と意見交換

4月11日 「情報セキュリティ監査制度について&ユーザからシステム監査への要望」

公認システム監査人記念講演会ビデオによる研修と意見交換

5月19日 「ISMSの概要とその必要性について」

講師：高田 裕史氏による講義と意見交換

7月11日 「プライバシーマーク制度について」

本部 93 回月例会ビデオによる研修と意見交換

12月8日 「システムリスク管理態勢に係る検査」

本部 99 回月例会ビデオによる研修と意見交換

(2) 継続教育セミナーの開催

10月24日 「情報セキュリティ監査基準を解説する」

講師：中国経済産業局向井裕氏

協会副会長和貝享介氏

中国四国地域で初めての監査に関するセミナーを中国経済産業局

とITコーディネータ協会の後援で実施した。

(3) 支部メーリングリストを活用した活動

支部メーリングリストを活用し、所蔵しているビデオの一覧の案内、新規会員の参加案内、情報セキュリティ監査セミナーの案内、監査企業登録案内等の情報交換を実施した。

(4) その他

当初計画した地方自治体等へのシステム監査実施へのアプローチについては、十分な活動ができなかったことを反省している。

VIII. 九州支部

1. 役員

支部長	福田 啓二
副支部長	諸藤 雅之
会計	松嶋 敦、木下 一朗
会場	木下 一朗、鶴岡 通
書記	石井 俊幸、中溝 統明
HP	居倉 圭司、陣内 昭浩
監査	舩津 宏、平山 克己
顧問	守田 昭彦、行武 郁博

2. 活動概要

(1) 月例会の開催（原則毎月）

計画通り年12回実施。参加者は年間・月間（11月、12月）ともに過去最高を記録。詳細は後述の一覧表。

情報セキュリティ監査制度に関連する内容が多かったが、研究報告・実践報告の面がやや少なかった。

(2) メーリングリストによる情報・意見交換

年間174メール

月例会および関連セミナーの連絡網としては機能しているが、意見交換の場としてはさらに活発なものになりたい。

(3) システム監査普及サービスの実施

4月より実施に向け準備を進めていたが、依頼企業からの延期依頼のため計画見直しとなり未実施に終わった。

(4) 支部会員増加

平成15年度は新入会8名、退会2名、12月末時点で49名

(5) 月例会実施実績一覧

日付/会場	内容（発表者）	参加者
1月25日（土） 福岡市早良市民センター	（1）知的財産基本法の制定について（行武 郁博氏） （2）近畿会例会参加報告（佐々木 徹氏）	12名

日付/会場	内容(発表者)	参加者
第一会議室		
2月21日(土) 福岡市早良市民センター 第三会議室	(1) 情報セキュリティ監査基準について (行武 郁博氏) (2) 認証制度についてのセミナー参加報告 (行武 郁博氏) (3) 資料解説「放送番組と著作権」(秀嶋 弘行氏) (4) インターネット不正アクセス対策の基本 (中溝 統明氏) (5) 「情報システム監査研究会報告書 中間とりまとめ」について (福田 啓二氏)	14名
3月22日(土) 福岡市早良市民センター 第三会議室	(1) 「公認システム監査人認定申請における学識経験について」 (福田 啓二氏) (2) 資料解説「ウェアラブルコンピュータ」 (秀嶋 弘行氏) (3) IT基本法及びIT基本法に基づく施策について (行武 郁博氏) (4) 「情報資産」の意義について (行武 郁博氏)	10名
4月26日(土) 福岡市早良市民センター 第一会議室	(1) 資料解説「電子マネー」 (秀嶋 弘行氏) (2) ISACA大阪支部3月月例会の概要 (佐々木 徹氏) (3) ISMS認証取得事例研究 (船津 宏氏)	13名
5月24日(土) 福岡市早良市民センター 第三会議室	(1) システム監査学会第17回研究大会参加報告 (福田 啓二氏) (2) 資料解説「本格化したブロードバンド社会 技術からサービスまで」 (秀嶋 弘之氏) (3) ISMS Ver2.0の「ポイント」について (行武 郁博氏)	12名
6月21日(土) 福岡市早良市民センター 第一会議室	(1) 個人情報保護法について (行武 郁博氏) (2) 資料解説「PKIとは」「電子政府とは」 (秀嶋 弘之氏)	11名
7月26日(土) 福岡市早良市民センター 視聴覚室	(1) 資料解説「順天頂衛星システムとは」 (秀嶋 弘之氏) (2) 資料解説「パナソニックセンター」 (秀嶋 弘之氏) (3) 情報セキュリティ監査研究会報告書(中間取りま	14名

日付/会場	内容(発表者)	参加者
	とめ)のパブリックコメントの主要論点について (行武 郁博氏) (4)「情報セキュリティマネジメントにおけるリスク 分析(概念編)」 (福田 啓二氏)	
8月23日(土) 福岡市 NPO ボランティア交 流センター 会議室	(1) コンピュータウイルス「MS プラスター」につい て (福田 啓二氏) (2) 住民基本台帳ネットワーク構成図 (行武 郁博氏) (3) 資料解説「NHKアーカイブス」 (秀嶋 弘行氏) (4) 情報セキュリティマネジメントにおけるリスク分 析(概念編)第2回目 (福田 啓二氏)	14名
9月20日(土) 福岡市早良市民センター 第一会議室	(1) OECDガイドラインの紹介 (平山 公一氏) (2) 資料解説「サーベイランス(Surveillance)と映 像情報メディア」 (秀嶋 弘行氏)	11名
10月25日(土) 福岡市早良市民センター 視聴覚室	(1) 資料解説「医療画像における情報融合処理」 (秀嶋 弘之氏) (2) 情報システム監査 の取組みについて (諸藤 雅之氏) (3) 「情報セキュリティにおけるリスク分析」の資料 補足 (福田 啓二氏)	12名
11月22日(土) 福岡市早良市民センター 第三会議室	(1) 福岡県情報セキュリティ基本方針についての意見 (行武 郁博氏) (2) 資料解説「ブロードバンド」 (秀嶋 弘之氏) (3) ISMS移行審査について (木下 一朗氏) (4) 韓国のIT事情 (藤平 実氏)	19名
12月20日(土) 福岡市早良市民センター 第一会議室	(1) システム監査学会、専門システム監査人認定につ いて (守田 昭彦氏) (2) 資料解説「地上波デジタル放送」 (秀嶋 弘之氏) (3) セキュリティ監査関連の基準について (行武 郁博氏)	19名

第2部 会計報告及び会計監査報告

1. 平成15年度 特定非営利活動に係る事業会計 事業予算・実績表

平成15年1月1日から平成15年12月31日まで
特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第2期

(単位:円)

科 目	予 算	実 績	差 異
I 収入の部	(細目)		
1 入会金・会費収入	7,550,000	10,940,000	-3,390,000
入会金収入	150,000	279,000	-129,000
会費収入	7,400,000	10,661,000	-3,261,000
2 事業収入	15,340,000	16,279,460	-939,460
普及・啓蒙、広報事業	40,000	3,360	36,640
研究・研修事業	9,300,000	13,115,100	-3,815,100
認定事業	6,000,000	3,161,000	2,839,000
3 寄付金収入	0	0	0
4 収益事業からの繰り入れ	0	0	0
5 その他収入	1,002,000	1,091,102	-89,102
支部収入(会場費等)	1,000,000	1,091,007	-91,007
雑収入	2,000	95	1,905
当期収入合計(A)	23,892,000	28,310,562	-4,418,562
II 支出の部			
1 事業費	22,490,000	16,968,233	5,521,767
普及・啓蒙、広報事業費	3,370,000	3,769,963	-399,963
研究・研修事業費	13,120,000	9,883,614	3,236,386
認定事業費	6,000,000	3,314,656	2,685,344
2 管理費	8,360,000	5,792,735	2,567,265
什器備品費	600,000	0	600,000
光熱水費	0	0	0
通信費	350,000	250,000	100,000
交通費	150,000	292,961	-142,961
消耗品費	450,000	200,000	250,000
事務所運営費	1,260,000	0	1,260,000
会議費	600,000	970,780	-370,780
支部運営費	1,100,000	1,474,089	-374,089
(支部助成金)	1,000,000	1,062,500	-62,500
事務局手当て	2,600,000	2,451,560	148,440
雑費	250,000	153,345	96,655
3 予備費	200,000	0	200,000
当期支出合計(B)	31,050,000	22,760,968	8,289,032
当期支出差額(A)－(B)	-7,158,000	5,549,594	-12,707,594
前期繰越収支差額(C)	15,836,727	15,836,727	0
当期繰越収支差額(A)－(B)＋(C)	8,678,727	21,386,321	-12,707,594

* 当期収入には期末時前受け金 160,000 円含まず。

* 会費収入は、未収入金 265 万円を含む。

* 支部運営費は 1,474,089 円のうち 1,062,500 円は支部助成金から支出している。

* 事務所運営費は賃貸契約が未契約のため、引き続き未払い金として 1,200,000 円を継続した。

貸借対照表

第2期

平成 15 年 12 月 31 日現在(単位:円)

資 産	負債及び繰越金
現 預 金 18,525,521	前 受 金 160,000
未収入金 2,650,000	未払い費用 1,200,000
器具備品 1,325,950	預 り 金 112,150
ソフトウェア 357,000	次期繰越金 21,386,321
合 計 22,858,471	合 計 22,858,471

(注1) 現預金の内訳

・本部現預金		16,622,117
みずほ銀行・下北沢支店	1,086,193	
郵便振替口座	9,531,065	
認定口座	5,968,982	
会計手持ち現金	35,877	
・支部現預金		1,903,404
北海道支部	97,960	
東北支部	46,124	
北信越支部	180,403	
中部支部	142,075	
近畿支部	1,112,995	
中国支部	108,919	
九州支部	214,928	
合 計	計	18,525,521

(注2) 前受金は次年度分の会費受け入れ分

(注3) 未払い費用は家賃契約未締結分によるもの

(注4) 預り金は手当て等支払い分の源泉徴収税分

(注5) 繰越金額のうち 100 円は仮受金と相殺した

(注6) 固定資産の内訳

パソコン	1 台	198,460
プロジェクター	4 台	1,127,490
会員管理システム	1 式	357,000

2.平成15年度 収益事業会計

平成15年1月1日から平成15年12月31日まで
 特定非営利活動法人日本システム監査人協会
 (単位：円)

科 目	金 額		備 考
I 収入の部			
1 セミナー・出版事業			
情報処理技術者試験受験指導	0	0	
当期収入合計(A)			0
II 支出の部			
1 セミナー・出版事業			
情報処理技術者試験受験指導	0	0	
2 特定非営利活動に係る事業への振替		0	
当期支出合計(B)			0
当期支出差額(A)－(B)			0
前期繰越収支差額(C)			0
当期繰越収支差額(A)－(B)＋(C)			0

今年度については当該科目にあたる収入・支出は発生しませんでした。

日本システム監査人協会

平成16年2月1日

特定非営利活動法人

日本システム監査人協会

会長 宮川 公男 殿

特定非営利活動法人

日本システム監査人協会

監事

藤野 正純



監事

三谷 慶一郎



平成 15 年 度 監 査 報 告 書

私達は、特定非営利活動法人日本システム監査人協会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第2期会計年度の計算書類、すなわち収支計算書および貸借対照表について監査を行った。

監査の結果、上記計算書類は特定非営利活動法人日本システム監査人協会の平成15年12月31日現在の財政状態および同日を以て終了する会計年度の収支状況を適切に表示しているものと認める。

以 上

平成16年度 事業計画（案）

I. 本部

1. 全般概要

今期は、特定非営利活動法人（NPO法人）の第3期となるが任意団体創立からみると、第17期となる。昨年は、わが国のシステム監査やシステム監査人のあり方に大きな変革を問われる年であったが、それは今年も変わらない。従って事業計画としては、今年も日常活動や認定制度を充実し発展させていくことと、システム監査の新たな変革を担うこととなる。

具体的には、今春経済産業省の「システム監査基準」の改定、「システム管理基準」の新設が行われる予定である。これにあわせて昨年当協会に創設した「システム監査基準研究部会」が新基準の活用実践を加えて研究活動を強化していく。

具体的には以下のとおり。

(1) 公認システム監査人の認定制度の充実

認定制度については、更に制度を充実していく。今年も、ユーザの信頼を得られるシステム監査人を創出するという認定制度の趣旨を貫いていくことになる。また国家試験であるシステム監査技術者試験の延長線上(二階部分)にある本制度は、当然のことながら経済産業省の施策を受けての実現ということに変わりはない。

① 年2回春秋の公認申請の募集

昨年度は秋季募集だけの年1回であったが、システム監査人補の方々のニーズに応え、技術者試験の年2回の合格発表と特別認定講習制度への対応も含めて、次のように年2回実施することとする。

- 3, 4月募集、5, 6月認定
- 8, 9月募集、10, 11月認定

② 協会HP公表内容に「得意分野」追加(ユーザへの情報提供)

協会ホームページに「公認システム監査人」、「システム監査人補」として公表している氏名、地域、HPアドレスに、当人の得意分野(業種、専門分野など)の表示を追加する。公認システム監査人、システム監査人補それぞれに3項目以内(1項目15文字以内)の得意分野の表示ができるようにしてユーザの利便をはかる。できれば次期春季募集の認定にあわせ、既存の登録認定者も同時に公表項目の追加を実施することとする。

③ 継続教育事業

イ 継続教育の運営

継続教育要項(03.9.10)に基づき運営していく。年度早々実績申告の最終審査を行い、適宜サンプリング調査も実施する。

ロ 協会の事業としての継続教育

今期の公認システム監査人等継続教育セミナーの第1回は、既に1月31日に「電子自治体の今、これから」を東京で実施した。今春以降システム監査基準の改定などのテーマも含めて地方支部所在地でも開催を検討する。

(2) システム監査人推薦制度の創設

システム監査・関連業務を遂行できる人材に関して協会に対して外部から推薦依頼があった場合、および会員から自己推薦の依頼があった場合の推薦制度の創設を、法人部会で検討を続け理事会の承認をえたので今春より実施する。(概要は本日報告する)

(3) システム監査に関する新鮮な情報の提供、研究・研修活動の推進

システム監査の国内・外の動向、情報技術の動向、監査事例等の情報に加えて情報システムの経営に対する影響についても各種の機会に提供できるよう努力する。グローバルな動きに積極的に対応した各種研究会、分科会活動は別掲のとおりである。

(4) システム監査の普及・啓蒙活動、広報活動の充実

NPO法人の目的や事業として掲げている「システム監査の重要性の啓蒙、システム監査人の地位・技能の向上、システム監査のビジネス化推進」などの広範な活動を前進させる。現在は情報セキュリティに焦点があたっているが、情報システムの効率性、有効性、戦略性などの監査の視点が、信頼性・安全性を前提にして益々重要であることをアピールしていきたい。

また会報、会員用メーリングリストや同報通信、インターネット・ホームページ等による内外広報の充実も図っていく。具体的には別掲のとおりである。

(5) 会員の拡大・NPO法人の体制強化

以上のような協会活動の充実を進めるために各種会員の拡大に会員各位の協力をお願いしたい。

協会活動の基盤を強化し、かつシステム監査人認定制度の担い手となるために、特定非営利活動法人となったが、体制の強化はこれからである。会員拡大にあわせて、事務局体制の確立も、その一環であり、今期も引き続き推進していく。

2. 教育研修委員会

本年度も前年同様、特別講習認定機関に認定コースを委託して実施する。

(1) 論文・プレゼンテーションコース（1日コース）

実施回数予定： 東京5回、大坂2回、仙台1回 計8回
実施時期予定： 1月～6月 4回、7月～12月 4回
受講者予定： 30名

(2) システム監査に関する知識コース（2日コース）

実施回数予定： 東京5回、大坂5回 計10回
実施時期予定： 1月～6月 5回、7月～12月 5回
受講者予定： 50名

(3) 情報システムに関する知識コース

実施回数予定： 東京1回、大坂1回 計2回
実施時期予定： 1月～6月 5回、7月～12月 5回
受講者予定： 10名

(4) ロイヤリティ収入予定

1日コース	30名	計	120,000円
2日コース	60名	計	480,000円
		合計	600,000円

(5) コース運営管理について

前年度は公認システム監査人応募締め切りにあわせたコース開催スケジュールの管理が不十分であったため、本年度は事前の研修機関と調整の上、開催日時の調整を行う。

3. 会報

(1) 会報は、今年と同様に年6回を予定。

タイムリーな特集。理事会議事。月例研究会、研修会の報告。支部の活動報告。会員紹介などの定例テーマに加え、会員投稿や応募論文を増やしていきたい。

(2) 掲載論文の募集継続と一層の実務に有益な会報を目指す

(新たに参加していただく編集委員を含め活動を開始する)

(3) 会報の電子化を検討する

- ・内容を分類して、メルマガ形式によるタイムリーな情報伝達
- ・公認システム監査人むけの新たな交流の機会を見出す
- ・印刷発送経費や利便性を再評価する

(新たに参加していただく編集委員を含め活動を開始する)

4. 月例研究会

(1) 月例研究会回数の確保

平成15年度は、年間8回研究会を開催した。今年度も年間8回の開催を予定している。

(2) 研究テーマの選定

研究会のテーマは、常に鮮度のよいテーマの選定に努めたい。また、分野については特定分野に偏らずにバランスよく選定していきたい。

(3) 研究会申込方法・会場受付方法の再検討

現在、E-mail または Fax にて申し込み頂いているが、参加申し込みがきちんと受理されているかどうかは申込者にはわからない状況にある。ついては、申込を受けたことが明確になるよう参加申込受付方法を再検討したい。

また、当日の受付がスムーズにいくよう受付方法を再検討したい。

5. 法人部会

(1) 会員の拡大

平成15年は4社の新規入会があった。引き続き、法人正会員の増強に向けた活動を行う。

具体的には次の活動を行う。

- ・ システム監査企業台帳登録企業への入会案内の送付
- ・ 情報セキュリティ監査企業台帳登録企業への入会案内の送付
- ・ その他、システム監査に関心をもっている企業への入会案内の送付

(2) 推薦制度の運営開始のサポート

平成15年に策定した推薦制度の実運営が開始される（4月からを予定）。

推薦制度運営委員会によって運営されるが、制度を策定してきた経緯もあり、運営の立上げをサポートする。

4月までの間に、会報および通常総会において推薦制度の主旨・概要説明を行う。

(3) 情報セキュリティ関連テーマのプレゼン・セミナー用資料の活用推進

平成15年に作成した当該資料の有効活用を推進する。

- ・ 通常総会において参加者に配布する
- ・ 法人正会員企業による活用を推進する
- ・ 実際にターゲットとなる自治体を発掘し、セミナーの実施を目指す

(4) 会員同士の情報交換

- ・ システム監査のビジネス化
- ・ システム監査および情報セキュリティを取り巻く状況

(5) 定例部会

月1回開催する。

6. システム監査事例研究会

(1) システム監査普及サービス

最低1回／年実施を目標に、協会ホームページで監査の受診希望企業・団体を募集。別途、必要な営業活動を行う。

(2) システム監査実務・実践セミナー

公認システム監査人制度の教育制度の一環として、昨年同様実務セミナー4日間コース及びシステム監査実践セミナー2日間コースを各々2回、合計4回開催する。システム監査未経験の会員及び公認システム監査人補にシステム監査実務を経験する機会を提供してゆきたい。

具体的な開催計画は、以下の通り。

- 1月31－2月1日及び2月14－15日 第3回システム監査実務セミナー4日間コース（於：幕張）
- 5月 システム監査実践セミナー（2日間コース）
- 9月 第4回システム監査実務セミナー4日間コース
- 11月 システム監査実践セミナー（2日間コース）

春・秋の2日間の実践セミナー2日間コースは、東京／関西以外の地区で開催したい。

(3) 情報セキュリティ監査基準をベースにしたセミナーの開発

事例研究会の監査実績をベースに、システム監査の普及／啓蒙を目的に、情報セキュリティ監査基準を活用できる新規セミナーを企画、開発したい。

7. 情報セキュリティ監査研究会

(1) 研究会内容

2004年度(平成16年度)は、2004年度に検討した結果を活かして、監査基準の利用ワークシートの作成を行い、それを当研究会およびそれ以外で試行することを目的とする。また、その結果を活用しての教育資料作成を目標とする。

(2) 研究会項目

- ① 情報セキュリティ監査基準の現地使用に当たっての研究
- ② 情報セキュリティ監査基準を利用したワークシートの作成
- ③ 同ワークシートを利用した情報セキュリティ監査基準に関する教育資料の検討と作成(継続教育用)

(3) 今後の予定

「情報セキュリティ監査基準」を材料に、情報セキュリティ監査の実践において利用できるワークシート(XMLで提供)の作成と活用を課題とする。原則毎月1回の開催を予定する。

① 内容

ワークシートは、監査対象・目的に応じて「情報セキュリティ管理基準」の項目を取捨選択できるようにツールとして準備する。ある程度分野と範囲を絞って作成する。

- (a) 情報セキュリティ管理項目のXMLタグに属性を付与して、監査実施時に、この属性により必要項目をピックアップできるようにすることを検討課題にする。
- (b) 「情報セキュリティ監査基準」に基づき監査を進めるに当たっての計画立案—目的設定、対象の選定、監査体制の整備等、監査実施—監査証跡の入手、評価、調書の作成、等々について「システム監査基準」との対比も考えに入れて検討する。
- (c) この考えに基づくツールの雛形をベースに進める。
- (d) ワークシートを実際に使って結果を評価し、仕組みに反映し、使い方に反映させる場を作る。

② 研究過程と成果へのアプローチ

実践ワークシートの作成は、情報セキュリティ管理項目のナレッジベース化を図るものである。

「会報76号の特集2. SAAJ研究部会の活動内容と今後の予定」に紹介記事を掲載しております。ご参照ください。

8. システム監査基準研究会

(1) 研究会内容

2004 年度（平成 16 年度）は、新システム監査基準（改訂予定）に基づいて、監査計画、予備調査、本調査、評価・結論の手順により、監査を実施するために必要なガイドライン作成のための資料作成を目標とします。

(2) 研究項目案

以下の研究案の中から

- ① 新監査基準（システム監査基準およびシステム管理基準）の理解
旧基準との違い、新基準の特徴など
- ② 情報セキュリティ監査制度（情報セキュリティ監査基準、情報セキュリティ管理基準）との連携
- ③ 新監査基準の監査項目（管理基準の各項目）ごとの「コントロール」及び「サブコントロール」の作成
- ④ 新監査基準を利用したワークシートの作成
- ⑤ 新監査基準の用語集の作成

(3) 開催予定

毎月 1～2 回、活動時間は午後 6 時半～8 時半の予定

9. ホームページ及びメーリングリスト

(1) ホームページ

- ① ホームページ運用ルールを明確にし、事務局連絡事項、各研究部会、支部情報等の情報をできるだけ多く掲載できるようにし、会員内外に対する情報提供を積極的に行う。（ホームページに運用ルールを掲載）
- ② 公認システム監査人・システム監査人補の公開名簿に、当人の得意分野（業種、専門分野など）の表示を追加し、ユーザーの利便をはかる。得意分野には、3項目以内（1項目15文字以内）の項目を表示のこととする。なお、得意分野の表示は春期募集の認定に合わせ実施し、既存の登録認定者も同時に掲載できるよう準備をすすめる。
- ③ 月例研究会、継続教育セミナー等の申し込みについて、インターネットによる申込みができるようにし、申込み時のトラブル防止と申込み事務処理の軽減をはかる。

(2) メーリングリスト

- ① メーリングリストの運用については、運用ルールを見直し、円滑な情報交換ができるようにする。（ホームページに運用ルールを掲載）
- ② メーリングリストへのアドレスの登録・変更ルールを明確にし、周知をはかる。
- ③ 公認システム監査人・システム監査人補専用のメーリングリストを作成し、認定者相互の情報交換ができるようにする。

II. 北海道支部

1. 定例研究会・勉強会実施

研究会は、テーマを決めて隔月で実施する。基本的に支部員が持ち回りで講師を務める。また、本部より送付される月例会のビデオテープを上映する勉強会を隔月で実施する

2. 講演会の実施

年に1度、外部より講師を招いて講演会を実施、広く一般に公開する。他団体との共催により聴衆を増やし知名度を高めるとともに、広く交流を図る

3. システム監査の実践

北海道でのシステム監査普及サービスを試行する。また北海道でのシステム監査ビジネスの普及に向けての調査を行う

4. 広報

支部活動について対外的な広報、および支部員勧誘を行う。

対外的な広報に関しては、協会のホームページの北海道支部のコーナーを充実させる

5. メーリング・リストによる連絡

支部メーリング・リストにより、支部員間の連絡および情報交換を行う

III. 東北支部

1. 定例会

メーリングによる参加を考慮した定例会を2ヶ月に1回程度開催する。
開催場所は仙台市の他、各県での開催を検討しつつ運営する。
(福島、山形でも各1回開催を検討する)

2. 広報活動と会員増強

- ・システム監査試験合格者、ITコーディネータ、中小企業診断士を対象に会員加入の活動を推進する。
- ・システム監査人の取得を勧誘する。

3. システム監査普及サービスの実施

会員のシステム監査経験のために、システム監査普及サービス対象企業を募り、事例研究会と共同開催を目指す。

4. 講演会の実施

協会の知名度を高め、且つシステム監査の普及を図るために、東北各県のIT関連機関およびITC東北など他団体との共催を含めた講演会を実施する。

IV. 北信越支部

1. 本年度のめあて

以下の定着により昨年度より一步前進。

- (1) 北信越会員の発表を増やす。
- (2) 研究会ビデオをできるだけ多くの会員に視聴頂く。
- (3) ホームページ（北信越支部）の掲載を充実させる。
- (4) 会報に北信越支部だよりを掲載する。

2. 本年度の検討課題

- (1) 他団体と連携した研修会
- (2) システム監査の普及啓蒙活動
- (3) システム監査実践セミナー検討

3. 年度計画

- (1) 3月 富山県例会（発表者；2名）
- (2) 5月 システム監査実践セミナー（未定）
- (3) 6月 他団体との合同研究会（当支部から発表者；1名）
- (4) 8月 長野県例会（発表者；2名）
- (5) 11月 三支部研究会 京都府（当支部から発表者；1名）
- (6) 12月 石川県例会（発表者；1名、年度実施報告、来年度計画）

4. 支部役員

支部長（森広志（富山））、副支部長（白井正（新潟）、梶川明美（富山））
会計（坂井敏行（富山））、理事（伊藤祐太郎（富山）、松原一彦（石川））
県部会長（黒目哲児（福井）、福田裕一（石川）、丸田英雄（富山）、
風間一人（新潟）、堀明雄（長野））
書記（尾島純子（富山）、角屋典一（福井））、監事（高瀬清春（富山））

V. 近畿支部

1. 定例研究会活動

年間4～5回開催する計画である。

テーマの選定について、会員の意見を反映させる取り組みを行いたい。

2. その他の活動

(1) システム監査実践セミナー

2003年度と同様、秋にシステム監査実践1泊2日セミナーを開催する計画である。

(2) システム監査基礎セミナー

2003年度と同様、システム監査の普及・啓蒙のためのシステム監査基礎セミナーを開催する計画である。

(3) 公認システム監査人継続教育用セミナー

2003年度に引き続き、開催する計画である。

(4) 三支部合同研究会（近畿・中部・北信越支部）

近畿支部が担当し、秋に京都方面で開催する計画である。

(5) システム監査実務手順書 各論編

今年度は、協会のホームページを利用した会員等への公表に向けて作業を行う計画である。

3. 支部運営体制

支部の活動を充実させるため、以下の取り組みを行う計画である。

- ① 支部運営のための全体ミーティングを開催
- ② 各プロジェクトのキーマンを募集し、プロジェクトを活性化
- ③ 理事の業務分担を再編成
- ④ 支部の会計処理、メーリングリス管理等の事務処理の担当を設置

VI. 中部支部

1. 組織

支部長 大野 淳一
副支部長 若原 達朗
会計 佐野 雅哉、岡田 博基
業務監査 山崎 拓

以下の各委員会・部会の下に、支部メンバーを配置し活動する。

例会委員会

広報委員会

企画委員会（ソフトピア講演会企画部会、合宿企画部会）

組織委員会（地区部会、会員交流部会）

営業部

国際部

研究開発部（国際取引研究チーム他）

2. 活動方針

今年度も例会を中心にした活動を行う。基本的には、会員が講師となって、プレゼンテーション、情報提供を行う。また、恒例となった合宿、岐阜県ソフトピアジャパンでのセミナーも行う。

今年度も各方面の人材との交流を積極的に展開していくため、これらの活動においては日本システムアナリスト協会中部支部などと合同で行う予定。さらに、他の支部との合同研究会開催や国際交流事業など、中部支部以外の地域や海外とも積極的に交流を図る。

また、これらをバックアップしていくために、営業活動を継続していくとともに、支部内に研究開発部を設置し、活動内容の充実を図る。

3. 活動内容

(1) 例会の開催（統括：例会委員会）

1、3、5、7、9、11月の土曜日 14：00～17：00に開催

11月：合宿（統括：合宿企画部会）

(2) 中部支部活動の公開、HPの作成（統括：広報委員会）

(3) 会員の相互交流を図る。メーリングリストの管理（統括：組織委員会）

(4) 各種イベントの企画（統括：企画委員会）

（現在の予定）

近畿支部/中部支部/北信越支部合同研究会

マルチメディア&VRメッセージ協賛セミナー

（統括：ソフトピア講演会企画部会）

その他外部公開セミナーの企画・運営

(5) 営業活動（統括：営業部）

活動を通じて、SAAJの認知度の向上をはかる。

(6) 国際交流事業（統括：国際部）

(7) 研究開発

研究テーマを設定し、研究開発を行う。

(8) 他情報関連団体との交流

日本システムアナリスト協会中部支部との例会相互乗り入れを図る。

・日本システムアナリスト協会中部支部の例会は2、4、6、8、10月に開催

・当例会についても中部支部はCSA継続教育時間に組み入れるよう本部に申請していきたい。

4. 国際交流事業（統括：国際部）

(1) 目的

システム監査を通じて、日中の情報処理業界に貢献する。

(2) 方法

中国科学院計算技術研究所と定期的に交流会を行う。

3月に訪中団を北京へ派遣し、日中の情報処理における取引の問題点を探り、解決策としてシステム監査を提案する。当事業では、研究開発部と連携する。

(3) 背景

日本と中国との間でソフトウェアの取引が活発化している。その中で、適切な管理が行われないことにより、ソフトウェア開発や取引について不整合が発生する場

合がある。中国にはシステム監査試験・資格がなく、これに対して適切な対応が取れることを客観的説明できる有資格者がいない。

中国科学院は日本の文部科学省直下の庁に相当する政府機関である。この直轄の研究所の一つが計算技術研究所である。中国の情報処理関係の学会は一つだけであり、その学会は当該研究所の傘下であり、6万人の学会員がいる。中国でシステム監査を研究する場合はこの学会が担当となる。また、当該研究所の傘下に、各地の大学やIT関連の拠点がある。

中国はIT関連では、アメリカ、ブラジル、インド、他に一箇所の4ヶ国と提携をしている。新たに日本とも協調関係を結びたいという希望があり、昨年10月に調査団が訪日した。その時に、中国とのシステム監査を通じての交流の提案が研究所側からあり、岐阜県大垣市にある当該研究所の出先機関と交流のあるSAAJ中部支部が、その提案をお受けした。研究所としては、中国にもシステム監査を取り入れることが、活発化しているソフトウェア取引が適正に行われることになり、これが日中双方の利益につながると見ている。

(4) 見通し

中国科学院計算技術研究所との交流を契機に、中国におけるシステム監査の仕組みづくりやシステム監査資格制度の創設についての協力が可能となる。中国のシステム監査資格が創設されれば、本事業の最終段階として、日本の公認システム監査人制度との相互認証を目指す。

(5) 課題

資格の相互認証等について日本政府機関等との連携が必要なため、協会本部の主催とすべきとの意見があり検討課題とする。

VII. 中国支部

1. 月例研究会の実施

引き続き月例会を開催し、システム監査関係の研究、意見交換を図り、活性化を図るとともに、会員相互の交流・親睦を図る。また、昨年できた中国経済産業局、ITコーディネータのパイプを太くし、交流・意見交換を図る。

広島地区以外での研究会を模索する。

2. メーリングリストの活用

メーリングリストを活用して、支部会員へ月例会の案内、現状報告等を適時行い、支部活動の充実、活性化を行う。

VIII. 九州支部

1. 役員

支部長	福田	啓二
副支部長	諸藤	雅之
会計	松嶋	敦、木下 一朗
会場	木下	一朗、鶴岡 通
書記	中溝	統明、鶴岡 通
HP	居倉	圭司、
監査	船津	宏、平山 克己
顧問	守田	昭彦、行武 郁博

2. 活動計画

(1) 月例会の開催

年間主テーマは「新システム監査基準検討」

(2) メーリングリストによる情報・意見交換の一層の活発化

(3) システム監査普及サービスの実施

(4) 関連他団体との連携、情報発信の活発化

平成16年度 予算(案)

1. 平成16年度 特定非営利活動に係る事業会計 事業予算科目案

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

(単位:円)

科 目		備 考
I 収入の部	(細目)	
1 入会金・会費収入	8,400,000	
入会金収入	200,000	平成15年実績128人(別に法人5)
会費収入	8,200,000	個人939人、27法人
2 事業収入	12,710,000	
普及・啓蒙、広報事業	10,000	広告、資料代、ビデオ貸し出し、著作料
研究・研修事業	10,300,000	月例研、セミナー、継続教育、特認
システム監査人の認定事業	2,400,000	認定料、登録料
3 寄付金収入	0	今年度は特に予定せず
4 収益事業からの繰り入れ	0	今回はゼロ
5 その他収入	401,000	
支部収入(会場費等)	400,000	支部運営費のうち会場費実費等
雑収入	1,000	
当期収入合計(A)	21,511,000	
II 支出の部		
1 事業費	15,500,000	
普及・啓蒙、広報事業費	3,500,000	会報、ホームページ、広告宣伝、パンフ、
研究・研修事業費	9,500,000	月例研、技法研、セキュ研、法人、セミナー、講師料、図書費
システム監査人の認定事業費	2,500,000	会場費、広報費、認定員手当て、認定票作成費
2 管理費	7,410,000	
什器備品費	200,000	
光熱水費	0	
通信費	250,000	
交通費	300,000	
消耗品費	200,000	
事務所運営費	1,260,000	事務所賃貸料
会計業務委託費	500,000	
会議費	600,000	総会費、他
支部運営費	1,500,000	
(支部助成金:支部現預金として)	1,100,000	支部現預金として本部より中間勘定
事務局手当て	2,400,000	
雑費	200,000	
3 予備費	100,000	
当期支出合計(B)	23,010,000	
当期支出差額(A)-(B)	-1,499,000	
前期繰越収支差額(C)	21,386,321	未収入金含む。
当期繰越収支差額(A)-(B)+(C)	19,887,321	

2.平成16年度 収益事業会計 収支予算

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで
 特定非営利活動法人日本システム監査人協会
 (単位:円)

科 目	金 額		備 考
I 収入の部			
1 セミナー・出版事業			
情報処理技術者試験受験指導	0	0	
当期収入合計(A)			0
II 支出の部			
1 セミナー・出版事業			
情報処理技術者試験受験指導	0	0	
2 特定非営利活動に係る事業への振替		0	
当期支出合計(B)			0
当期支出差額(A)-(B)			0
前期繰越収支差額(C)			0
当期繰越収支差額(A)-(B)+(C)			0

本年度は当該収益事業を計画しておりません

平成16年度 役員選任

第4期 役員候補者名簿

支部/地域	協会役員	氏名	勤務先名	
関東	理事	小野 修一	(有)ビジネス情報コンサルティング	
関東	理事	富山 伸夫	富山システム監査事務所	
関東	理事	一村 義夫	(株)日立情報システムズ	
関東	理事	岩崎 昭一	データリンクス(株)	
関東	理事	吉田 裕孝	三井物産(株)	
関東	理事	橘和 尚道	システム監査コンサルタント	
関東	理事	宮川 公男	(財)統計研究会、麗澤大学	
関東	理事	金子 長男	(財)公営事業電子計算センター	
関東	理事	原 純江	日本ビジネスコンピューター(株)	新任
関東	理事	佐竹 博利	(株)日本システムデベロップメント	
関東	理事	佐藤 美秋	あずさ監査法人	新任
関東	理事	桜井 由美子	公認システム監査人	
関東	理事	山口 忠男	監査法人トーマツ	
関東	理事	山口 芳彌	(有)山口システム監査	
関東	理事	指田 朝久	東京海上リスクコンサルティング	
関東	理事	松枝 憲司	(株)ビジネスソリューション	
関東	理事	沼野 伸生	(株)富士総合研究所	
関東	理事	大石 正人	日本銀行本店	新任
関東	理事	竹下 和孝	んじゃろ監査事務所	
関東	理事	仲 厚吉	セコムトラストネット(株)	新任
関東	理事	馬場 孝悦	日本ユニシス(株)	
関東	理事	片岡 学	日本生命保険相互会社	新任
関東	理事	芳仲 宏	(株)CRCソリューションズ	
関東	理事	本田 実	三井情報開発(株)	
関東	理事	木村 裕一	(財)日本情報処理開発協会	
関東	理事	力 利則	日本電気(株)	
関東	理事	鈴木 信夫	(有)エイビーシー	
関東	理事	鈴木 実	鈴木アイティーシー	
関東	理事	蓮見 節夫	(財)日本情報処理開発協会	
関東	理事	和貝 亨介	監査法人トーマツ	
近畿	理事	石島 隆	大阪成蹊大学	
近畿	理事	喜多 陽太郎	ネットワークKOBÉ	
近畿	理事	浦上 豊蔵	三洋電機(株)	新任
九州	理事	福田 啓二	(株)アンビックス	
中国	理事	高田 裕史	中央青山監査法人	新任
中部	理事	若原 達朗	東邦ガス(株)	新任
中部	理事	大野 淳一	共立コンピューターサービス(株)	
東北	理事	高橋 典子	(株)富士通東北システムエンジニアリング	
北海道	理事	渡部 洋子	クロススペース	
北信越	理事	森 広志	北陸電力(株)	新任
関東	監事	三谷 慶一郎	(株)NTTデータ経営研究所	
近畿	監事	藤野 正純	公認会計士藤野正純事務所	